

平成 13年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 12年 11月 13日

上場会社名 日東化工株式会社

上場取引所 東京証券取引所

コード番号 5104

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役経営管理室長

神奈川県

氏名 石井紀彦

TEL (0467) 74 - 3111

中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 13日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

1. 12年 9月中間期の業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1)経営成績 (百万円未満切り捨て表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	4,746	19.6	127	250.7	121	298.1
11年 9月中間期	3,967	4.8	36	-	30	-
12年 3月期	8,235		162		151	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益 円 銭
	百万円	%	
12年 9月中間期	23	9.5	0.61
11年 9月中間期	21	-	0.56
12年 3月期	62		1.63

(注)①期中平均株式数 12年 9月中間期 38,400,000 株 11年 9月中間期 38,400,000 株 12年 3月期 38,400,000 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
12年 9月中間期	-	-
11年 9月中間期	-	-
12年 3月期	-	1.50

(注)12年 9月中間期中間配当金内訳

記念配当 円 銭

特別配当 円 銭

(3)財政状態

(百万円未満切り捨て表示しております。)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	9,431	2,813	29.8	73.25
11年 9月中間期	8,006	2,806	35.0	73.08
12年 3月期	9,865	2,847	28.8	74.15

(注)期末発行済株式数 12年 9月中間期 38,400,000 株 11年 9月中間期 38,400,000 株 12年 3月期 38,400,000 株

2. 13年 3月期の業績予想(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末 円 銭	円 銭
	10,200	350	130	3.00	3.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 3円 38銭

比較貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間期 (12. 9. 30現在)	前中間期 (11. 9. 30現在)	前 期 (12. 3. 31現在)
【資産の部】			
流動資産	5,370	3,913	5,333
現金及び預金	98	79	110
受取手形	1,389	915	1,598
売掛金	2,422	1,900	1,882
有価証券	—	60	48
製品	418	448	399
原材料	221	174	200
仕掛品	103	114	111
貯蔵品	20	20	20
前払費用	27	31	14
短期貸付金	450	—	700
未収入金	196	150	209
自己株式	0	0	0
繰延税金資産	29	21	22
その他の流動資産	7	8	31
貸倒引当金	△ 15	△ 13	△ 14
固定資産	4,053	4,092	4,531
(有形固定資産)	(3,702)	(3,792)	(4,235)
建物	945	960	932
構築物	109	117	114
機械及び装置	955	1,091	1,021
車両及び運搬具	5	3	4
工具・器具及び備品	56	67	65
土地	1,535	1,535	1,535
建設仮勘定	94	15	561
(無形固定資産)	(33)	(1)	(43)
諸権利金	1	1	1
ソフトウェア	32	—	41
(投資等)	(325)	(299)	(252)
投資有価証券	116	14	14
関係会社株式	—	55	55
長期貸付金	11	15	13
長期前払費用	1	52	2
繰延税金資産	166	83	119
その他の投資	29	78	47
貸倒引当金	△ 0	△ 0	△ 0
資産合計	9,431	8,006	9,865

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間期 (12. 9. 30現在)	前中間期 (11. 9. 30現在)	前 期 (12. 3. 31現在)
【負債の部】			
流動負債	6,158	4,765	6,613
支払手形	721	690	730
買掛金	2,356	1,891	2,347
短期借入金	2,080	1,852	2,080
未払金	88	42	13
未払法人税等	77	36	81
未払消費税等	0	18	14
未払費用	201	155	172
預り保証金	55	54	54
仮受金	558	—	1,101
その他の流動負債	18	23	19
固定負債	459	434	404
退職給与引当金	—	407	371
退職給付引当金	419	—	—
役員退職慰労引当金	40	26	33
(負債合計)	(6,618)	(5,199)	(7,017)
【資本の部】			
資本金	1,920	1,920	1,920
利益準備金	82	77	77
剰余金	810	809	850
別途積立金	400	400	400
中間(当期)未処分利益	410	409	450
(うち中間(当期)純利益)	(23)	(21)	(62)
その他有価証券評価差額金	△0	—	—
(資本合計)	(2,813)	(2,806)	(2,847)
負債及び資本合計	9,431	8,006	9,865

比較損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間期 (12.4.1～12.9.30)	前年中間期 (11.4.1～11.9.30)	前期(年間) (11.4.1～12.3.31)
(経 常 損 益 の 部)			
営業損益の部			
売 上 高	4,746	3,967	8,235
売 上 原 価	4,252	3,698	7,606
販売費及び一般管理費	366	232	468
営 業 利 益	127	36	162
営業外損益の部			
営 業 外 収 益	5	8	14
受取利息及び配当金	2	0	2
そ の 他 の 収 益	3	8	12
営 業 外 費 用	10	14	26
支払利息及び割引料	10	14	26
そ の 他 の 費 用	0	0	0
経 常 利 益	121	30	151
特別損益の部			
特 別 損 失	73	—	43
会計基準変更時差異償却	55	—	—
ゴルフ会員権評価減	17	—	30
投資有価証券評価損	0	—	12
税引前中間(当期)純利益	48	30	108
法人税・住民税及び事業税	78	32	105
法 人 税 等 調 整 額	△ 53	△ 23	△ 59
中間(当期)純利益	23	21	62
前 期 繰 越 利 益	387	387	387
中間(当期)未処分利益	410	409	450

中間財務諸表作成の基本となる事項

- | | |
|--|--|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法
その他の有価証券
時価のあるもの | 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、
売却原価は主として移動平均法により算出) |
| 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製 材 品
原 掛 料
仕 蔵 品
貯 蔵 品 | 総平均法による原価法
総平均法による原価法
総平均法による原価法
最終仕入原価法 |
| 3. 有形固定資産の減価償却の方法 | 法人税法に基づく定額法 |
| 4. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金

退 職 給 付 引 当 金

役員退職慰労引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

従業員退職により支給する退職給付に備えるため、当中間会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
尚、会計基準変更時差異(555百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。

役員退職により支給する退職慰労引当金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 |
| 5. リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。 |
| 6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
(1) 消費税等の会計処理方法 | 消費税等の会計処理方法は税抜き方式によっております。 |

〈追加情報〉

- | | |
|-----------|---|
| 1. 退職給付会計 | 当中間会計期間から退職給付に係わる会計基準(「退職給付に係わる会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が55百万円増加し、税金等調整前中間純利益は55百万円だけ減少しております。
また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係わる未払い金は、退職給付引当金に含めて表示しております。 |
| 2. 金融商品会計 | 当中間会計期間から金融商品に係わる会計基準(「金融商品に係わる会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、投資有価証券の評価の方法について変更しております。この変更による影響は軽微であります。
また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券及び満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は48百万円減少し、投資有価証券は48百万円増加しております。 |

貸借対照表注記

		(単位:百万円)		
		当中間期	前中間期	前 期
1.	有形固定資産の減価償却累計額	5,020	4,869	4,992
2.	受取手形割引・裏書譲渡高	15	507	7
3.	中間会計期間末日満期手形			
<p>中間会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p>				
		受取手形	107 百万円	
		支払手形	381 百万円	
		(単位:百万円)		
		当中間期	前中間期	前 期
4.	自己株式	0	0	0
	(自己株式数)	(783株)	(347株)	(847株)

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(未経過リース料中間期末(期末)残高が資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低い)ため、支払利子込み法によっております。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	当中間期	前中間期	前 期
	工具器具備品	工具器具備品	工具器具備品
取得価額相当額	20百万円	20百万円	20百万円
減価償却累計額相当額	16百万円	12百万円	14百万円
中間期末(期末)残高相当額	3百万円	7百万円	5百万円

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間期	前中間期	前 期
1 年 内	3百万円	4百万円	4百万円
1 年 超	- 百万円	3百万円	1百万円
合 計	3百万円	7百万円	5百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額

	当中間期	当中間期	前 期
支払リース料	2百万円	2百万円	4百万円
減価償却費相当額	2百万円	2百万円	4百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。